

平成 19 年 9 月期 第 1 四半期財務・業績の概況（非連結）平成 19 年 2 月 13 日

上場会社名 株式会社アルファクス・フード・システム

(URL <http://www.afs.co.jp/>)

(コード番号：3814 大証ヘラクレスG)

代表者役職・氏名 代表取締役社長 田村 隆盛

問合せ先 責任者役職・氏名 取締役管理部長 徳原 政治

(TEL:(0836) 32-5161)

1 四半期財務・業績の概況の作成等に係る事項

会計処理の方法の最近会計年度における認識の方法との相違の有無 : 無

連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : 無

公認会計士又は監査法人による関与の有無 : 無

2 平成 19 年 9 月期第 1 四半期の財務・業績概況（平成 18 年 10 月 1 日 ~ 平成 18 年 12 月 31 日）

(1) 経営成績の進捗状況

(単位：百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		当期(四半期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 9 月期第 1 四半期	323	-	14	-	12	-	7	-
18 年 9 月期第 1 四半期	-	-	-	-	-	-	-	-
(参考)18 年 9 月期	1,802	-	252	-	217	-	134	-

	1 株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19 年 9 月期第 1 四半期	308	61	306	65
18 年 9 月期第 1 四半期	-	-	-	-
(参考)18 年 9 月期	5,845	20	5,838	34

(注)1. 平成 18 年 9 月期第 3 四半期より四半期決算の開示を行なっているため、前第 1 四半期数値及び前年四半期比増減率は記載しておりません。

2. 当社は平成 18 年 6 月 30 日付で普通株式 1 株につき 3 株の割合をもって株式分割を行いました。平成 18 年 9 月期の期中平均株式数は、期首に分割が行われたものとして算出しております。

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当第 1 四半期におけるわが国の経済は、原油価格高騰の長期化や金利上昇の懸念等があるものの、企業収益の改善、個人消費及び設備投資の増加等が後押しとなり緩やかながら景気回復の兆候がみられるようになりました。

外食産業におきましては、忘年会等の繁忙期にあたるため当社の基幹業務システム及びシステム機器の設置導入が難しい時期にあたります。

こうした状況の下で、当社企画の「オーダーショット」及び A S P サービスを大型及び中堅チェーン店に営業活動に取り組んだ結果、当第 1 四半期の業績は、売上高 323 百万円、営業利益 14 百万円、経常利益 12 百万円、第 1 四半期純利益 7 百万円となりました。

事業部門別の業績は、以下のとおりであります。

A S P サービス事業

当事業におきましては、月額サービスの新規顧客獲得及び既存顧客へのサービス拡大に注力し、またオーダーショットとの相乗効果を活かした販売活動を行った結果、売上高は 210 百万円となりました。月額利用料も 3 ヶ月累計で 183 百万円と順調に推移しました。

システム機器事業

当事業におきましては、営業基盤の体制整備及びサポート体制を充実させた結果、売上高は 84 百万円となりました。

周辺サービス事業

当事業におきましては、サプライ品、機器修理及び他社商品の販売等を行った結果、売上高は 27 百万円となりました。

(2) 財政状態の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月期第1四半期	1,595	871	54.6	35,540 87
18年9月期第1四半期	-	-	-	- -
(参考)18年9月期	1,639	876	53.5	35,744 50

(注) 1. 平成18年9月期第3四半期より四半期決算の開示を行なっているため、前第1四半期数値は記載しておりません。

【キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月期第1四半期	4	12	2	550
18年9月期第1四半期	-	-	-	-
(参考)18年9月期	290	19	516	535

(注) 平成18年9月期第3四半期より四半期決算の開示を行なっているため、前第1四半期数値は記載しておりません。

[財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

当第1四半期末における総資産は、前事業年度に比べ44百万円減少いたしました。主な増減は、流動資産では売掛金60百万円の減少及び商品33百万円の増加等があり、流動負債では買掛金42百万円の増加及び未払法人税等60百万円の減少等がありました。純資産では配当金の支払いが12百万円あり、自己資本比率は54.6%となりました。

当第1四半期におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期において営業活動の結果得た資金は4百万円となりました。

これは主に、税引前第1四半期純利益13百万円の獲得、減価償却費14百万円の発生、たな卸資産33百万円の増加、売上債権57百万円の減少、仕入債務42百万円の増加及び法人税等の支払57百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期における投資活動により得た資金は12百万円となりました。

これは主に、投資有価証券売却による収入14百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期における財務活動により支出した資金は2百万円となりました。

これは主に、配当金による支出2百万円によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物期末残高は550百万円となりました。

3 平成19年9月期の業績予想(平成18年10月1日～平成19年9月30日)

	予想売上高	予想経常利益	予想当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	913	128	73
通期	2,176	326	186

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)7,585円22銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

[業績予想に関する定性的情報等]

現時点において平成19年9月期の業績予想につきましては、計画通りに進捗しており、平成18年11月10日付の決算短信において公表しました業績予想と変更はございません。

【四半期財務諸表】

1. 四半期貸借対照表

区分	当第1四半期末 (平成18年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1. 現金及び預金	610,082		595,081	
2. 受取手形	8,137		6,850	
3. 売掛金	305,191		365,195	
4. たな卸資産	469,891		436,187	
5. 繰延税金資産	5,314		10,946	
6. その他	13,675		29,370	
貸倒引当金	6,862		8,126	
流動資産合計		1,405,430		1,435,505
				87.5
固定資産				
(1)有形固定資産				
1. 建物	14,238		14,744	
2. 車両運搬具	19		19	
3. 工具器具備品	49,892		54,528	
4. 土地	20,429		20,429	
有形固定資産合計	84,579		89,720	
(2)無形固定資産	43,418		51,619	

区分	当第1四半期末 (平成18年12月31日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年9月30日)		
	金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券	1,080			1,580		
2.繰延税金資産	26,348			26,573		
3.その他	50,365			50,304		
貸倒引当金	15,563			15,563		
投資その他の資産合計	62,230			62,894		
固定資産合計		190,228	11.9		204,234	12.5
資産合計		1,595,659	100.0		1,639,739	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1.買掛金	72,770			30,097		
2.短期借入金	525,000			525,000		
3.未払法人税等	1,256			61,293		
4.前受金	44,524			46,237		
5.賞与引当金	4,947			17,855		
6.その他	69,765			76,550		
流動負債合計		718,264	45.0		757,034	46.1

区分	当第1四半期末 (平成18年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年9月30日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債				
1.退職給付引当金	2,705		2,537	
2.その他	3,014		3,498	
固定負債合計		5,719	6,035	0.4
負債合計		723,983	763,070	46.5
(純資産の部)				
株主資本				
1.資本金		526,030	526,030	32.1
2.資本剰余金				
(1)資本準備金	143,599		143,599	
資本剰余金合計		143,599	143,599	8.8
3.利益剰余金				
(1)その他利益剰余金				
繰越利益剰余金	201,517		206,212	
利益剰余金合計		201,517	206,212	12.5
株主資本合計		871,147	875,841	53.4
評価・換算差額等				
1.その他有価証券評価差額金		528	828	0.1
評価・換算差額等合計		528	828	0.1
純資産合計		871,675	876,669	53.5
負債純資産合計		1,595,659	1,639,739	100.0

(注) 前年同四半期については、四半期決算を実施しておりませんので記載を省略しております。

2. 四半期損益計算書

区分		当第1四半期会計期間 (自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			323,352	100.0	1,802,702	100.0
売上原価			162,799	50.3	1,029,630	57.1
売上総利益			160,553	49.7	773,071	42.9
販売費及び一般管理費			145,924	45.2	520,258	28.9
営業利益			14,629	4.5	252,813	14.0
営業外収益	1		10	0.0	5,597	0.3
営業外費用	2		1,943	0.6	41,038	2.3
経常利益			12,695	3.9	217,371	12.0
特別利益	3		1,263	0.4	32,538	1.8
特別損失	4.5		-	-	18,481	1.0
税引前第1四半期(当期)純利益			13,958	4.3	231,428	12.8
法人税、住民税及び事業税		332			111,892	
法人税等調整額		6,057	6,389	2.0	14,880	5.4
第1四半期(当期)純利益			7,568	2.3	134,416	7.4

(注) 前年同四半期については、四半期決算を実施しておりませんので記載を省略しております。

3. 四半期株主資本等変動計算書

当第1四半期会計期間（自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産計 合
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余 合計	その他利 益剰余 金 繰越利益 剰余 金	利益剰余 金 合計				
平成18年9月30日 残高（千円）	526,030	143,599	143,599	206,212	206,212	875,841	828	828	876,669
第1四半期中の変動 額									
剰余金の配当				12,263	12,263	12,263			12,263
第1四半期純利益				7,568	7,568	7,568			7,568
株主資本以外の項 目の当四半期の変 動額（純額）							300	300	300
当第1四半期中の変 動額合計（千円）				4,694	4,694	4,694	300	300	4,994
平成18年12月31日 残高（千円）	526,030	143,599	143,599	201,517	201,517	871,147	528	528	871,675

前事業年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産計 合
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余 合計	その他利 益剰余 金 繰越利益 剰余 金	利益剰余 金 合計				
平成17年9月30日 残高（千円）	448,750	66,319	66,319	71,795	71,795	586,865	31,200	31,200	618,065
事業年度中の変動 額									
新株の発行	77,280	77,280	77,280			154,560			154,560
当期純利益				134,416	134,416	134,416			134,416
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額（純額）							30,372	30,372	30,372
事業年度中の変動 額合計（千円）	77,280	77,280	77,280	134,416	134,416	288,976	30,372	30,372	258,604
平成18年9月30日 残高（千円）	526,030	143,599	143,599	206,212	206,212	875,841	828	828	876,669

4. 四半期キャッシュ・フロー計算書

	当第1四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前第1四半期(当期)純利益	13,958	231,428
減価償却費	14,486	91,849
減損損失	-	1,911
貸倒引当金の増加額 (減少額)	1,263	17,132
賞与引当金の増加額 (減少額)	12,908	8,210
退職給付引当金の増加額	167	927
投資有価証券売却益	-	32,538
株式交付費	-	6,849
受取利息及び受取配当金	-	28
支払利息	1,925	4,246
売上債権の減少額 (増加額)	57,003	211,528
たな卸資産の増加額	33,704	206,007
仕入債務の増加額 (減少額)	42,673	136,662
その他	18,440	42,380
小計	63,899	181,828
利息及び配当金の受取額	-	28
利息の支払額	2,137	4,770
法人税等の支払額	57,409	104,209
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,352	290,779

(注) 前年同四半期については、四半期決算を実施しておりませんので記載を省略しております。

	当第1四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	60,000
定期預金の払戻による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	1,145	18,257
無形固定資産の取得による支出	-	22,375
投資有価証券の売却による収入	14,068	22,269
敷金・保証金の差入による支出	-	646
その他	218	1,417
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,704	19,572
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	515,000
短期借入金の返済による支出	-	65,000
長期借入金の返済による支出	-	41,242
社債の償還による支出	-	40,000
株式発行による収入	-	147,710
配当金の支払額	2,055	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,055	516,468
現金及び現金同等物の増加額	15,001	245,261
現金及び現金同等物の期首残高	535,081	289,820
現金及び現金同等物の第1四半期(当期)末残高	550,082	535,081

第1 四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第1 四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2)たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2)たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・・・・・・・・・・10～20年 工具器具備品・・・・・・2～8年</p> <p>(2)無形固定資産 自社ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を当期償却額としております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>—————</p>	<p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

項目	当第1四半期会計期間 (自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)	前事業年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当第1四半期会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額(自己都合退職による要支給額より年金資産額を控除した額)に基づき、当第1四半期会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額(自己都合退職による要支給額より年金資産額を控除した額)を計上しております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. 四半期キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
7. その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

第1四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>当第1四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>_____</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する 意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31 日)を適用しております。これにより税引前当期純 利益は1,911千円減少しております。なお、減損損失 累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づ き各資産の金額から直接控除しております。</p>
<p>_____</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に 関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12 月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する 会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計額に相当する金額は、876,669 千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度にお ける貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務 諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第 1 四半期会計期間末 (平成18年12月31日)	前事業年度末 (平成18年 9月30日)
<p>1 . 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">285,175千円</p>	<p>1 . 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">278,889千円</p>
<p>2 . 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当第1四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</p> <p style="text-align: right;">1,000,000千円</p> <p>借入実行残高</p> <p style="text-align: right;">375,000千円</p> <hr/> <p>差引額</p> <p style="text-align: right;">625,000千円</p>	<p>2 . 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</p> <p style="text-align: right;">1,000,000千円</p> <p>借入実行残高</p> <p style="text-align: right;">375,000千円</p> <hr/> <p>差引額</p> <p style="text-align: right;">625,000千円</p>
<p>3 . 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>3 _____</p>

(四半期損益計算書関係)

当第1四半期会計期間 (自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)	前事業年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)						
1. 営業外収益のうち主要なもの _____	1. 営業外収益のうち主要なもの 保険料収入 699千円 雑収入 1,887 補償金収入 2,952						
2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,925千円	2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 3,251千円 支払手数料等 10,274 株式公開費用 19,270 株式交付費 6,849						
3. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 1,263千円	3. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 32,538千円						
4. _____	4. 特別損失のうち主要なもの 貸倒引当金繰入額 12,360千円 過年度人件費 4,210 減損損失 1,911						
5. _____	5. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループ について減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡システム営業部(福岡市博多区)</td> <td>事務用設備等</td> <td>機械装置及び無形固定資産等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、内部管理上の営業所等を単位として資産のグルーピングを行っております。また、共用資産については、本社を含むより大きな単位でグルーピングしております。</p> <p>グルーピングの単位である各営業部において、減損の兆候があった上記福岡営業所における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,911千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、機械装置957千円、電話加入権323千円及びリース資産減損勘定630千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値及び正味売却価額を用いており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定し、正味売却価額については、路線価評価額及び合理的な処分見積額等により算定しております。</p>	場所	用途	種類	福岡システム営業部(福岡市博多区)	事務用設備等	機械装置及び無形固定資産等
場所	用途	種類					
福岡システム営業部(福岡市博多区)	事務用設備等	機械装置及び無形固定資産等					

当第1四半期会計期間 (自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)		前事業年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)	
6. 減価償却実施額		6. 減価償却実施額	
有形固定資産	6,285千円	有形固定資産	66,813千円
無形固定資産	8,200	無形固定資産	25,035

(四半期株主資本等変動計算書関係)

当第1四半期会計期間(自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当四半期増加株式数 (株)	当四半期減少株式数 (株)	第1四半期会計期間 末株式数(株)
発行済株式数				
普通株式	24,526	-	-	24,526
自己株式				
普通株式	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				第1四半 期会計期 間末残高 (千円)
			前事業 年度末	当四半期 増加	当四半期 減少	第1四半 期会計 期間末	
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	普通株式	678	-	-	678	-

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (千円)	配当の 原資	1株当 たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月26日 定時株主総会	普通株式	12,263	利益剰 余金	500	平成18年9月30日	平成18年12月27日

(2) 基準日が第1四半期会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はございません。

前事業年度（自 平成 17 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式数				
普通株式	7,642	16,884	-	24,526
自己株式				
普通株式	-	-	-	-

(注) 普通株式の当事業年度増加株式数 16,884 株は、株式分割(1:3)による増加 15,284 株、公募増資による増加 1,600 株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年 度末残高 (千円)
			前事業 年度末	当事業 年度増加	当事業 年度減少	当事業 年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権	普通株式	696	-	18	678	-

(注) 当事業年度において減少しているものは、当社退職により権利を喪失したものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はございません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の 種類	配当金の 総額 (千円)	配当の 原資	1株当 たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 12 月 26 日 定時株主総会	普通株式	12,263	利益剰 余金	500	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 27 日

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期会計期間 (自 平成 18 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)	前事業年度 (自 平成 17 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)
現金及び現金同等物の第 1 四半期末残高と四半期 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 18 年 12 月 31 日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成 18 年 9 月 30 日現在) (千円)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
610,082	595,081
預入期間が 3 カ月を超える定期預金	預入期間が 3 カ月を超える定期預金
60,000	60,000
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
550,082	535,081

(リース関係)

当第1四半期会計期間 (自 平成18年10月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第1四半期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">第1四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">34,046</td> <td style="text-align: right;">19,343</td> <td style="text-align: right;">630</td> <td style="text-align: right;">14,071</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">34,046</td> <td style="text-align: right;">19,343</td> <td style="text-align: right;">630</td> <td style="text-align: right;">14,071</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料第1四半期末残高相当額等 未経過リース料第1四半期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,663千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">10,186千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">13,850千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">143千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額並びに減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,330千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">157千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,182千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">181千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	34,046	19,343	630	14,071	合計	34,046	19,343	630	14,071	1年内	3,663千円	1年超	10,186千円	合計	13,850千円	リース資産減損勘定の残高	143千円	支払リース料	1,330千円	リース資産減損勘定の取崩額	157千円	減価償却費相当額	1,182千円	支払利息相当額	181千円	減損損失	- 千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">第1四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">34,046</td> <td style="text-align: right;">17,760</td> <td style="text-align: right;">630</td> <td style="text-align: right;">15,655</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">34,046</td> <td style="text-align: right;">17,760</td> <td style="text-align: right;">630</td> <td style="text-align: right;">15,655</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,085千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">11,466千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">16,552千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">301千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額並びに減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,347千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">329千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,661千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">752千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">630千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	34,046	17,760	630	15,655	合計	34,046	17,760	630	15,655	1年内	5,085千円	1年超	11,466千円	合計	16,552千円	リース資産減損勘定の残高	301千円	支払リース料	6,347千円	リース資産減損勘定の取崩額	329千円	減価償却費相当額	5,661千円	支払利息相当額	752千円	減損損失	630千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)																																																															
工具器具備品	34,046	19,343	630	14,071																																																															
合計	34,046	19,343	630	14,071																																																															
1年内	3,663千円																																																																		
1年超	10,186千円																																																																		
合計	13,850千円																																																																		
リース資産減損勘定の残高	143千円																																																																		
支払リース料	1,330千円																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	157千円																																																																		
減価償却費相当額	1,182千円																																																																		
支払利息相当額	181千円																																																																		
減損損失	- 千円																																																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)																																																															
工具器具備品	34,046	17,760	630	15,655																																																															
合計	34,046	17,760	630	15,655																																																															
1年内	5,085千円																																																																		
1年超	11,466千円																																																																		
合計	16,552千円																																																																		
リース資産減損勘定の残高	301千円																																																																		
支払リース料	6,347千円																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	329千円																																																																		
減価償却費相当額	5,661千円																																																																		
支払利息相当額	752千円																																																																		
減損損失	630千円																																																																		

(有価証券関係)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	当第1四半期会計期間末 (平成18年12月31日)			前事業年度末 (平成18年9月30日)		
	取得原価 (千円)	四半期貸借 対照表計上 額(千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	200	1,080	880	200	1,580	1,380
合計	200	1,080	880	200	1,580	1,380

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容
重要性がないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期会計期間(自平成18年10月1日至平成18年12月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、記載事項はありません。

前事業年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、記載事項はありません。

(持分法損益等)

当第1四半期会計期間(自平成18年10月1日至平成18年12月31日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

前事業年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当第1四半期会計期間 (自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)	前事業年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
1株当たり純資産額 35,540円87銭	1株当たり純資産額 35,744円50銭
1株当たり第1四半期純利益金額 308円61銭	1株当たり当期純利益金額 5,845円20銭
潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益金額 306円65銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 5,838円34銭
	<p>当社は、平成18年6月30日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p>
	<p>1株当たり純資産額 26,959円14銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 8,590円32銭</p>
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期会計期間 (自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)	前事業年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
1株当たり第1四半期(当期)純利益金額		
第1四半期(当期)純利益(千円)	7,568	134,416
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る第1四半期(当期)純利益(千円)	7,568	134,416
期中平均株式数(株)	24,526	22,996
潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額		
第1四半期(当期)純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	157	27
(うち新株予約権)	(157)	(27)
希薄化効果を有しないため、遷座株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益の策定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

当第1四半期会計期間 (自平成18年10月1日 至平成18年12月31日)	前事業年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)
該当事項はございません。	同左